

平成 17 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 10 日

関西電力株式会社

(大阪、東京、名古屋の各証券取引所市場第1部)

(コード番号 9503)

大阪市北区中之島3丁目3番22号

(URL http://www.kepcoco.jp)

(代表者) 取締役社長 藤 洋作

(問合せ先) 経理部長 杉本 康 TEL (06) 6441-8821

米国会計基準採用の有無 有 ・ (無)

1. 16年9月中間期の連結業績 (平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高 (増減率)		営業利益 (増減率)		経常利益 (増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	1,322,373	(3.6)	274,420	(12.8)	237,928	(32.2)
15年9月中間期	1,276,197	(5.0)	243,355	(2.3)	179,994	(4.8)
16年3月期	2,540,156		349,492		187,380	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	71,199	(34.1)	75	62	73	57
15年9月中間期	108,090	(4.2)	114	26	110	76
16年3月期	90,111		94	77	92	82

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 1,485百万円 15年9月中間期 2,930百万円 16年3月期 3,190百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 941,604,493株 15年9月中間期 946,003,214株
 16年3月期 946,190,706株
 会計処理の方法の変更 (有) ・ 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	7,024,297	1,664,574	23.7	1,767	69
15年9月中間期	7,363,654	1,654,920	22.5	1,749	00
16年3月期	7,150,826	1,637,248	22.9	1,729	57

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 941,667,065株 15年9月中間期 946,208,881株
 16年3月期 946,364,374株

(3) 連結キャッシュ・フロ - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ -	投資活動による キャッシュ・フロ -	財務活動による キャッシュ・フロ -	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	289,125	136,810	172,188	66,056
15年9月中間期	348,210	149,675	199,266	103,418
16年3月期	808,328	308,608	518,089	85,700

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 87社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
通期	25,500	2,350	730

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 77円52銭

上記の前提条件として、電気事業における平成16年度の販売電力量は前期に比べ1.5%増の1,423億kWhと想定している。その他の前提条件については17ページに記載している。

1. 企業集団の状況

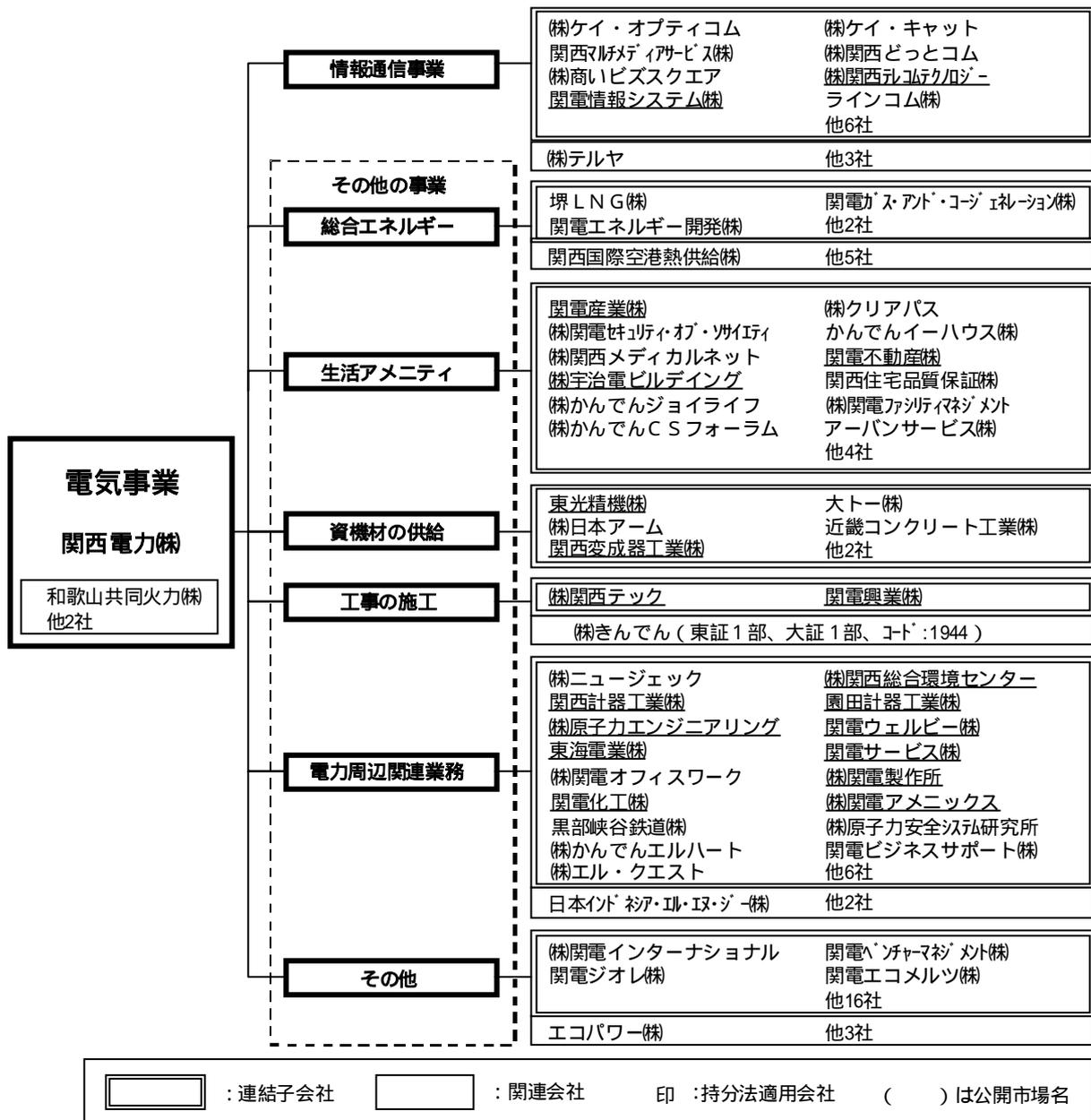
- (1) 当社及び当社の関係会社の主な事業の内容、当該事業における当社及び当社の関係会社の位置付け
[平成 16 年 9 月 30 日現在の関係会社数：108 社（うち子会社 87 社、関連会社 21 社）]

当社及び当社の関係会社は、エネルギーをコアに、くらしの基盤となる領域において、「お客さま満足 No.1 企業」をめざし、事業展開を進めている。

電気事業以外では、当社の保有する通信設備や技術・ノウハウを多面的に活用し、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」をはじめ、お客さまに最適なエネルギーシステムの提供を行う「総合エネルギー」、お客さまの暮らしに密着したサービスの提供や次世代型のビル、住宅の提供などを行う「生活アメニティ」の分野で重点的に事業展開している。

また、これらを支える事業として、電気事業の活動に必要な「資機材の供給」、設備の拡充及び保全のための「工事の施工」、当社の事業活動の円滑・効率的な遂行に資する「電力周辺関連業務」などがある。

(2) 当社及び当社の関係会社の事業系統図(平成16年9月30日現在)



(注) 1. 3つに区分された事業は、別紙連結財務諸表注記資料の「(セグメント情報)【事業の種類別セグメント情報】」における事業の種類別セグメント情報の区分と同様です。

2. コア事業領域の明確化と経営資源の集約化によるグループ競争力の強化をめざし、平成16年10月1日に、上図の下線の会社をはじめとして電力事業をサポートする関係会社26社を、下記のように専門分野別の11社に再編しています。

- ・ 関電プラント(株)[発電保全]
- ・ (株)関電パワーテック[発電運転]
- ・ (株)原子力エンジニアリング[発電エンジニアリング]
- ・ (株)かんでんエンジニアリング[電力流通]
- ・ (株)環境総合テクノス[環境エンジニアリング]
- ・ (株)エネゲート[計器]
- ・ 関電サービス(株)[業務委託]
- ・ (株)関電L & A[リース・保険]
- ・ 関電不動産(株)[不動産開発]
- ・ (株)関電アメニックス[アメニティ]
- ・ 関電システムソリューションズ(株)[情報システム]

(3) 関係会社の状況 (平成16年9月30日現在)

名 称	住 所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
(連結子会社)				
(株)ケイ・オプティコム	大阪市 北区	33,000	電気通信事業(個人向けインターネット接続サービス、法人向け通信サービス)、電気通信業務の受託、電気通信設備の賃貸	100.0
(株)ケイ・キャット	大阪府 枚方市	2,418	C A T V 事業、電気通信事業(C A T V によるインターネット接続サービス)	75.1 (8.3)
関西マルチメディアサービス(株)	大阪市 北区	2,000	電気通信事業(インターネット接続サービス)	48.8 (10.0) [2.0]
(株)関西どっとコム	大阪市 中央区	450	電気通信事業(W e b サイト運営)	55.0 (40.0)
(株)商いビズスクエア	大阪市 北区	380	企業間電子商取引マーケットプレースの運営、管理	62.0
(株)関西テレコムテクノロジー	大阪市 中央区	200	電気通信・情報処理システムに関する調査・研究・コンサルティング、電気通信事業	100.0 (51.0)
関電情報システム(株)	兵庫県 西宮市	90	計算業務・ソフトウェア業務の受託、情報機器の賃貸	100.0
ラインコム(株)	大阪市 西区	60	高速配電線搬送技術の企画・調査	51.0
堺 L N G (株)	大阪府 堺市	1,000	L N G 基地の建設、L N G の受入・貯蔵・気化	70.0
関電ガス・アンド・コージェネレーション(株)	大阪市 北区	400	ガス販売代行、コージェネレーションシステムの販売、E S C O 事業	90.0
関電エネルギー開発(株)	大阪市 北区	200	熱供給事業	100.0
関電産業(株)	大阪市 北区	810	不動産の運営管理、事務室の賃貸	100.0
(株)クリアパス	大阪市 北区	465	決済代行サービス事業	100.0
(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ	大阪市 北区	400	ホームセキュリティサービス	71.0
かんでんイーハウス(株)	大阪市 淀川区	300	電化リフォームの請負、電化・住設機器の販売	100.0
(株)関西メディカルネット	京都市 中京区	300	健康管理支援事業	80.0
関電不動産(株)	大阪市 北区	290	不動産の分譲・賃貸・管理	100.0 (32.0)
(株)宇治電ビルディング	大阪市 北区	250	事務室の賃貸	100.0
関西住宅品質保証(株)	大阪市 北区	200	住宅の性能評価・表示、瑕疵保証	62.5 (45.8)
(株)かんでんジョイライフ	大阪市 北区	200	有料老人ホーム等の建設・運営	100.0 (5.0)
(株)関電ファシリティマネジメント	大阪市 東成区	75	電気、空調設備等の総合管理サービス業	100.0
(株)かんでん C S フォーラム	大阪市 東成区	45	コールセンター運営、マーケティング、ポータルサイト運営	100.0
アーバンサービス(株)	大阪市 中央区	36	マンション管理・工事	60.0 (15.0)
東光精機(株)	大阪府 摂津市	519	電気計測機器・計測制御機器の製造・販売、電気計装工事請負	100.0
大トー(株)	大阪府 泉佐野市	500	碇子の製造・販売	100.0
(株)日本アーム	大阪市 北区	412	鋼管柱、架線金物の製造・販売	88.5 (43.3)

名 称	住 所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
近畿コンクリート工業(株)	大阪市 北区	240	コンクリート製品の製造・販売	65.0 (11.3)
関西変成器工業(株)	大阪府 豊中市	20	変成器・電源供給器の製造・販売	80.0 (20.0)
(株)関西テック	大阪市 北区	786	電気工事の請負、燃料油輸送、油再生	100.0 (23.3)
関電興業(株)	大阪市 北区	300	電気工事及び土木建築工事等の請負	100.0
(株)ニュージェック	大阪市 中央区	200	土木建築工事等の調査・設計・工事監理	76.0 (2.0)
(株)関西総合環境センター	大阪市 中央区	20	環境アセスメント、環境保全調査、環境緑化	100.0
関西計器工業(株)	大阪市 北区	40	電力量計の修理調整及び受検代行	100.0
園田計器工業(株)	兵庫県 尼崎市	30	電力量計の修理調整及び受検代行	100.0
(株)原子力エンジニアリング	大阪市 西区	100	原子力発電プラントに関するエンジニアリング業務	50.1
関電ウェルビー(株)	富山県 富山市	90	電気・土木工事等の請負・監理、不動産の運営管理	100.0
東海電業(株)	愛知県 名古屋市	75	電気・土木工事等の請負・監理、不動産の運営管理	100.0
関電サービス(株)	大阪市 北区	70	電力営業・配電・広報業務受託、電柱広告	100.0 (28.6)
(株)関電オフィスワーク	大阪市 北区	40	人事・労務、庶務、経理等に関する処理業務の受託	100.0
(株)関電製作所	大阪市 西区	30	自動車の修理・販売・賃貸、機器の賃貸、廃棄物の収集・運搬・処分	100.0 (20.0)
関電化工(株)	大阪市 港区	30	環境保全施設の運転・保修・建設、廃棄物の収集・運搬・処分	100.0
(株)関電アメニックス	大阪市 中央区	10	家電・電力資機材の販売、独身寮等の運営	100.0
黒部峡谷鉄道(株)	富山県 下新川郡 宇奈月町	250	旅客・貨物輸送	100.0
(株)原子力安全システム研究所	福井県 三方郡 美浜町	200	原子力発電の安全技術に関する調査・研究	100.0
(株)かんでんエルハート	大阪市 住之江区	200	花卉栽培、花壇保守、印刷、ノベルティ商品の販売	51.0
関電ビジネスサポート(株)	大阪市 北区	10	金銭の貸付	100.0
(株)エル・クエスト	大阪市 北区	10	エネルギー使用の合理化技術の開発・実用化に関する調査研究 (平成16年7月解散、10月清算)	50.0
(株)関電インターナショナル	大阪市 北区	7,693	海外電気事業に関する投融資・調査	100.0
関電ベンチャーマネジメント(株)	大阪市 北区	495	ベンチャー企業に対する投融資及びコンサルティング	100.0 (24.2)
関電ジオレ(株)	兵庫県 尼崎市	225	土壌汚染に関するコンサルティング、汚染土壌の浄化、浄化土の販売	66.7
関電エコメルツ(株)	大阪市 中央区	120	ポリスチレンリサイクル事業	90.0 (10.0)
その他36社				
(持分法適用会社)				
(株)きんでん	大阪市 北区	26,411	電気、情報通信、環境関連工事の請負	41.8 (5.9)

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

2. 経営方針

【信頼回復に向けて】

平成 16 年 8 月 9 日、当社は、美浜発電所 3 号機 2 次系配管の破損により、5 名もの方の尊いお命が失われ、6 名の方が重傷を負われるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。被災されました方々、ご遺族、ご家族のみなさまならびに被災されました方々の勤務先である木内計測さまには、誠に申し訳なく思っております。お亡くなりになられました方々のご冥福を衷心よりお祈り申しあげますとともに、重傷を負われました方々の一日も早いご快復を心から願っております。

当社におきましては、このほかに、火力発電所の定期事業者検査における不適切事項などの不祥事もございました。これらの事故や不祥事により、お客さまや投資家のみなさまをはじめ多くのみなさまに、多大のご心配とご迷惑をおかけし、信頼を大きく損なうこととなりましたことを、改めて深くお詫び申しあげます。私どもは、二度とこのような事故や不祥事を起こしてはならないとの固い決意のもと、全役員、全従業員一丸となって、信頼の回復に向け、あらゆる努力を続けてまいる覚悟でございます。

そのために、事故や不祥事の原因を徹底的に究明し、再発防止に万全を期すとともに、私ども、今一度、原点に立ち返り、業務全般にわたり、仕組みの不具合を解消し、安全を第一に、お客さまに電気をはじめとした関西電力グループの商品・サービスを安定的にお届けするための基盤を確かなものにしてまいります。

(1) 経営の基本方針

平成 17 年 4 月からは、電力自由化の範囲が高圧受電のすべてのお客さままで拡大されるとともに、電力会社の供給区域をまたぐごとに付加されていた振替供給料金が廃止されるなど、電気事業の競争環境は、大きく変わってまいります。

そのような中、平成 16 年 10 月、関西電力グループ全体での経営資源の最適配置を図るため、関係会社を機能別に再編いたしました。新体制のもと、グループ一体となって、電気を安全かつ安定的にお届けするのはもとより、エネルギーの使い方のご提案や機器のメンテナンス、さらには、情報通信サービス、生活関連サービス等のご提供に努め、従来にも増して、お客さまのお役に立ち、社会の発展に貢献してまいりたいと考えております。

当社は、今後とも、信頼の回復に全力を尽くすとともに、お客さまにご満足いただける最高のサービスの提供や、財務体質の強化といった経営諸課題と下記の財務目標達成にしっかりと取り組んでまいります。

(財務目標)

	連 結	単 独
フリーキャッシュフロー	平成 15～17 年度で 平均 4,000 億円以上	平成 15～17 年度で 平均 4,100 億円以上
ROA (総資産事業利益率)	平成 15～17 年度で 平均 2.3%以上	平成 15～17 年度で 平均 2.5%以上
株主資本比率	平成 17 年度末を目途に 25%以上	平成 17 年度末を目途に 25%以上
有利子負債残高	平成 17 年度末を目途に 3.3 兆円以下	平成 17 年度末を目途に 3.0 兆円以下
経常利益	平成 15～17 年度で 平均 1,800 億円以上	平成 15～17 年度で 平均 1,700 億円以上

(2) 利益配分の基本方針

当社は、長期的な視点に立って株主価値の増大をめざしてまいります。すなわち、競争時代にある電気事業において、徹底した効率化を推進し、競争優位を確保できる料金水準を維持しつつ、財務体質の強化を図ってまいります。したがって、安定配当を維持しつつ、株主価値を持続的に向上させていくことを利益配分の基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、設備投資および財務体質の強化方針に充当してまいります。

(3) 事業等のリスク

当社を中心とする企業集団（以下「当社グループ」という。）の経営成績、株価、及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成 16 年 11 月 10 日）現在において当社グループが判断したものであります。

経営成績の変動要因について

[電気事業を取り巻く環境の変化について]

当社グループは、「電気事業」を中心とする当社、「情報通信事業」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」及びこれらを支える分野で事業を展開する連結子会社 87 社と持分法適用関連会社 1 社（平成 16 年 9 月 30 日現在）で構成されており、当中間期の売上高の 93.1% を電気事業が占めております。

電気事業については、供給システム改革による安定供給の確保、環境への適合及びこれらの下での電力供給に関する需要家選択肢の拡大を図ること等を目的とした「電気事業法及びガス事業法の一部を改正する等の法律」が平成 15 年 6 月に成立いたしました。これにより、電力会社のネットワーク部門の会計分離及びその結果の公表、電力系統利用協議会による送配電部門に係るルール策定及び運用状況の監視等を行う仕組みの構築、供給区域をまたいで送電することに課金される仕組み（振替供給料金）の廃止等が決定し、その大部分が平成 17 年 4 月 1 日より施行されることとなっております。

なお、原子力については、同改正法案の提案理由説明等の中で、「平成 16 年末までに、経済的措置等具体的な制度・措置の在り方について検討を行い、必要な措置を講ずる」とされており、電気事業分科会において、バックエンド事業全般のコスト構造及び原子力発電の収益性等の分析・評価に対する審議が行われ、既発電分の未回収費用については、新規参入者のお客さまも電力会社のお客さまも公平に負担していただくよう託送の仕組みを利用して回収するとともに、将来発電分については、電力会社のお客さまから発電時点で適切に回収していくこととされました。

また、従来は、特別高圧（20,000V 以上の電圧）で受電され、使用最大電力が原則として 2,000kW 以上のお客さまを、地域の電力会社以外からの電気の購入が可能な自由化対象範囲とされておりましたが、平成 16 年 4 月 1 日からは、高圧（6,000V 以上の電圧）で受電され、契約最大電力が原則として 500kW 以上のお客さまに、対象範囲が拡大されました。さらに、平成 17 年 4 月 1 日からは、高圧のお客さますべてに対象範囲が拡大されることとなっております。

このような制度改革の進展状況やそれに伴う競争の激化など、当社グループを取り巻く事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

[天候の状況について]

電気事業における売上高は冷暖房需要に大きく左右されるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に、気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

[燃料価格の変動について]

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格や外国為替相場等の動向によって燃料費は変動いたします。ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格が一定水準を超えて変動した場合には電気料金の変更が可能であることから、中期的な当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

[金利変動について]

当社グループ（連結）の有利子負債残高は、平成16年9月末時点で3兆7,445億円（総資産の53.3%に相当）であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の94.0%（3兆5,188億円）は長期借入金、社債、転換社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達したものであります。また、財務体質強化のために有利子負債残高の削減にも取り組んでおりますことから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

[原子力発電所の稼働率について]

当社は、エネルギーセキュリティの確保や地球環境問題等への公益的課題への対応面からも優れた特性を持つ原子力発電を電源の基軸と位置づけており、安全性の確保を最優先に、地元のみならず関係の方々のご理解を得つつ、原子燃料サイクルを含めた原子力発電を推進しております。従って、当社は発電電力量に占める原子力のウエートが高く、原子力発電所の稼働率によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

経営方針・経営計画について

当社は、「お客さま満足No.1企業」を目指した「関西電力グループ 経営ビジョン」を、平成16年3月に策定いたしました。また、「経営ビジョン」実現への第一歩として、自由化の進展など、現下の厳しい経営環境を踏まえた上で、将来を見通した戦略を積極的に展開していくため、「平成16年度経営計画」を策定いたしました。

具体的には、当社グループの事業活動の基盤であるみなさまからの信頼を確保した上で、グループ全体で、ニーズにあった使い方の提案やお客さま機器のメンテナンス、お客さまとのつながりを深める生活関連サービスなど、お客さまの暮らしに一步近づいたトータル・ソリューション・サービスを提供することにより、さらなるお客さま価値の創造を図ってまいります。また、コスト構造の変革を推進するとともに、グループ全体での業務の高度化、経営資源の最適配置に努め、競争力の強化を図ってまいります。

なお、こうした活動を遂行していく過程において、単年度の業績が変動する可能性があります。

また、6ページ「(1) 経営の基本方針」に記載している財務目標につきましては、経営環境の変化等が生じた場合には達成できない可能性があります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業運営の透明性・健全性を確保しつつ、競争を勝ち抜く強い会社づくりを推進することにより、適法かつ効率的な企業経営を実現してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会については、定例取締役会を毎月 1 回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上重要な事項について審議・決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

また、重要な経営課題について戦略的・先見的に対応するため、会長、社長、副社長により構成する経営会議を設置するとともに、役付取締役により構成する常務会を原則週 1 回開催し、重要な業務執行について協議し、迅速かつ適切な対応を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会や常務会などの重要な会議に出席し、意見を述べ、また取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、主要な事業所の業務および財産の状況を実地に調査するなど、取締役の業務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行っております。

なお、社外役員については、社外取締役 3 名、社外監査役 4 名を選任しており、監査役 7 名のうち過半数が社外監査役となっております。社外取締役および社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

さらに当社では、品質・安全の確保を目的に社外の有識者の参加も得た「品質・安全委員会」の設置、品質・安全監査部門による内部監査、各部門による業務のセルフチェック等、内部チェック機能の充実に努めております。

会計監査人については、監査法人トーマツと契約を結んでおり、会計監査を受けております。

その他

当社は、美浜発電所 3 号機の事故や火力発電所の定期事業者検査の記録に関する不適切事項により、みなさまからの信頼を大きく損なうこととなりました。それぞれの原因を徹底的に究明し、再発防止に万全を期してまいります。

[美浜発電所 3 号機の事故の原因と対策]

【信頼回復に向けて】に記載の美浜発電所 3 号機 2 次系配管破損事故につきましては、金属の腐食が水などの流れにより加速される現象により、配管の肉厚（厚み）が薄くなり、運転時の荷重により配管が破損したものと推定されております。

今回、破損した配管の部位は、管理指針では点検を実施すべき箇所に該当するにもかかわらず、プラントメーカーが作成した当初の肉厚測定点検リストの元帳から漏れ、当社子会社の日本アームが肉厚測定点検業務を引き継いだ後も、漏れはそのままでした。平成 15 年 4 月に日本アームは漏れに気づき、肉厚管理システムに登録しましたが、当社には連絡はなく、11 月に当社に提案された平成 16 年 8 月からの定期検査の提案にも、未登録であったとの特段の注記はありませんでした。そのため、当社は、通常の定期検査の提案と同様と考え、そのまま次回定期検査の準備を進めました。その結果、この部位は、運転開始以来、一度も肉厚測定がなされないまま、破損に至りました。

当社は、経済産業省原子力安全・保安院の指示により、今回破損した箇所のほかにも肉厚管理の未実施箇所がないか調査を実施いたしました。その結果、未実施箇所が、今回破損部

位も含め、6 プラントで 17 箇所あることが判明しました。また、当社は、運転中の原子力発電所を順次停止し、すべてのプラントについて、肉厚管理の未実施箇所、今回破損箇所と同等の部位などについて、国、福井県、立地町の立会いのもと、超音波測定により配管肉厚の健全性を確認し、必要に応じ配管の取替えを実施いたしました。なお、労働安全の確保のために、事故後、直ちに運転中のプラントへの立入り制限を行う一方、配管の健全性が確認され、協力会社や地元のみなさまのご理解が得られるまで、タービン建屋内等での定期検査前の準備作業を行わないこととしております。

当社は、平成 16 年 9 月 27 日、経済産業大臣から、事故に対する嚴重注意と処分を受けました。当社は、これを厳粛に受け止めるとともに、今回の事故を反省し、当面取るべき対策と今後の課題をまとめました。

当面の対策として、2 次系配管肉厚管理業務の抜本的な見直しを行い、肉厚測定点検リストの元帳管理を万全にするとともに、肉厚測定作業以外の肉厚管理業務全てを、今後、当社自らが主体的に実施することといたしました。さらに、従業員の保全業務能力をより強化するため、定期検査における現場作業等の工事管理業務を専門的に行うグループを設置いたしました。また、当社とプラントメーカーや協力会社との意思疎通を確実なものとするため、情報の共有化を強化するとともに、地元のみなさまとの対話活動の充実を図ってまいります。

さらに今後は、業務計画、調達管理、資源の運用管理、不適合管理などについて問題点、課題を調査し、社外の専門家の方にもご参加いただく「原子力保全機能強化検討委員会」におきまして再発防止対策を取りまとめ、品質保証システムなどの確立に万全を期してまいります。

[火力発電所の定期事業者検査の記録に関する不適切事項の原因と対策]

当社は、平成 16 年 4 月、関西国際空港エネルギーセンターの定期事業者検査に関する、近畿経済産業局による安全管理審査および立入検査において、記録に不備が認められたことから、同局から報告徴収指示を受けました。これを受け当社では、他の火力発電所も含め、平成 12 年 7 月の国による安全管理審査制度導入以降に行われたすべての定期事業者検査について調査を実施し、10 月 26 日までにその結果を同局に報告いたしました。その内容は、記録の書き換えなどコンプライアンスにかかわる不適切事項が 101 件判明したというものです。

不適切事項が発生した主な原因は、火力部門において品質システムの整備が適切に行われていなかったこと、火力部門におけるコンプライアンス意識の浸透が十分でなかったことがあげられます。

当社は、11 月 5 日、こうした不適切事項に対し原子力安全・保安院長から嚴重注意を、また、近畿経済産業局長から行政措置を受けました。当社は、これを厳粛に受け止めるとともに、今回の問題を反省し、再発防止に取り組んでまいります。

再発防止対策として、既に、品質システムの再構築、意識面等の改善に向けた取組みなどを実施しておりますが、今後、さらなる品質システムの適正化、火力部門内のコミュニケーションの強化などを通して再発防止を徹底してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

全般の状況

平成16年度上半期のわが国経済は、輸出が増加し、設備投資も増加するなど、景気は回復傾向をたどりました。

このような情勢のもと、当社の主たる事業である電気事業におきましては、当上半期の総販売電力量は、夏場の高気温をはじめとして、気温が総じて前年より高く推移し、冷房需要が大幅に増加したことなどから、746億kWhと前年同期にくらべて5.1%の増加となりました。

その内訳を見ますと、「電灯」につきましては、230億kWhと前年同期を7.3%上回りました。一方、「電力」は213億kWhと前年同期を5.3%上回り、自由化の対象である「特定規模需要」は303億kWhと前年同期を3.2%上回りました。

また、平成16年8月に美浜発電所3号機2次系配管破損事故が発生し、安全点検実施のため原子力発電所を順次停止しましたが、舞鶴発電所1号機が営業運転を開始したことに加え、長期計画停止しておりました火力発電所を再稼働させるとともに、他電力会社から電力融通の応援をいただいたことなどにより、安定した需給状況を維持することができました。

一方、電気事業以外の事業におきましては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった分野を中心に、事業展開を進めております。

情報通信分野では、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューやコンテンツの充実を図り、総合的な情報通信サービスを提供する体制を整えております。その他の事業についても、総合エネルギー分野ではガス事業を中心に、生活アメニティ分野では不動産開発や生活関連サービスにおきまして、各々順調に収益基盤を拡大しております。

なお、コア事業領域の明確化と経営資源の集約化によるグループ競争力の強化をめざし、平成16年10月1日に、電力事業をサポートする関係会社26社を専門分野別の11社に再編いたしました。(3ページの1. 企業集団の状況(2) 当社及び当社の関係会社の事業系統図参照)

経営成績の分析

営業利益(事業の種類別セグメントの業績)

[電気事業]

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・産業・空調分野でのシェア拡大を目指しております。当上半期は、住宅分野では全電化住宅4.1万件(前年同期比+17.0%)、産業・空調分野では、業務用複合電化システム946件(前年同期比+13.6%)を獲得することができました。

収入面では、総販売電力量が746億kWhと、前年同期に比べて36億kWh増加(+5.1%)したことにより、電灯電力料収入が増加し、売上高は1兆2,359億円と、前年同期に比べて380億円の増収(+3.2%)となりました。

一方、支出面では、総販売電力量の増加や原子力発電所の稼働率低下により火力発電用の燃料費が増加しましたほか、購入電力料も増加しましたが、適格退職年金制度に係る年金資産の運用利回り改善等による退職給与金の減少などにより人件費を低減できたほか、経営全

般にわたる徹底した効率化を推進し、諸経費の節減に努めました結果、営業費用は9,646億円と、前年同期に比べて44億円の増加（+0.5%）にとどめることができました。

この結果、営業利益は前年同期に比べて336億円増益（+14.2%）の、2,712億円を確保することができました。

[情報通信事業]

㈱ケイ・オプティコムを中核会社として、超高速（100Mbps）から64kbpsまで、また、屋内から屋外まで、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

収入面では、厳しい競争下にあります。積極的な販売活動により顧客獲得数の増大と売上の拡大を図りました。なかでも家庭向けインターネット接続サービスの契約件数は上期末で29.4万件と、前年度末に比べて12.1%増加させることができました。さらに平成16年9月1日より㈱ケイ・オプティコムの光ファイバーインターネット接続サービス「e oホームファイバー」について大幅値下げをするとともに、新たなサービスとしてNTT電話回線の代替も可能な低価格のIP電話サービス「e o光電話」を開始し、インターネットと電話のセットでADSLよりもお得な低料金を他事業者に先駆け実現することにより、既に多数のお申込をいただいております。その結果、F T T H等の収入は前年同期に比べて増加したものの、情報通信事業全体では、電気事業向けのシステム関連の売上げが減少したことなどにより、売上高は531億円と、前年同期に比べて19億円の減収（-3.5%）となりました。

また、支出面では積極的な顧客販売にともなう費用の増加があったものの、効率化・諸経費の削減等に努めました結果、営業費用は510億円と、前年同期に比べて、9億円の減少（-1.8%）とすることができました。

この結果、営業利益は20億円と前年同期に比べて、9億円の減益（-32.6%）となりました。

[その他の事業]

総合エネルギー分野ではガス事業を中心に、生活アメニティ分野では住宅を中心とした不動産開発や生活関連サービスにおいて、それぞれ積極的な事業展開を図っております。

収入面では、ガス事業では、ガスなどの燃料販売において、前年度実績の27万トンにほぼ匹敵する25万トン（いずれも天然ガス換算）を上期中に販売するとともに、分散型電源によるエネルギーサービスの販売を拡大いたしました。不動産開発ではオール電化をベースにインターネットやホームセキュリティなどを備えた高付加価値住宅の普及等を図り、また、生活関連サービスでの販売も拡大いたしました。この結果、その他の事業全体でのグループ外への売上高は597億円と、前年同期に比べて83億円の増収（+16.3%）とすることができました。これに対し、グループ内の売上高は868億円と、前年同期に比べて14億円の減収（-1.6%）となったため、売上高合計は1,466億円と、前年同期に比べて69億円の増収（+4.9%）となりました。

一方、支出面では、効率化を推進しましたが、ガス事業において原油価格が高水準で推移していること等により、営業費用は1,474億円と、前年同期に比べて83億円の増加（+6.0%）となりました。

この結果、前年同期に比べて13億円の減益となり、当中間期は7億円の営業損失となりました。

以上の結果、各セグメントの営業利益の合計額からセグメント間の内部取引により発生した損益の額を消去した営業利益は、前年同期に比べて310億円増益（+12.8%）の、2,744億円を確保することができました。

中間経常利益

営業外収益は、前年同期に比べて36億円増加（+28.7%）の、161億円となりました。これは、電源開発株式会社の新規株式公開に伴い、同社株式を売却したことなどによるものであります。この結果、売上高と合わせた中間経常収益合計は、前年同期に比べて497億円増収（+3.9%）の、1兆3,385億円とすることができました。

営業外費用は、前年同期に比べて232億円減少（-30.6%）の、526億円に抑えることができました。これは、有利子負債の削減や調達金利の低減努力等により支払利息を425億円と、前年同期に比べて109億円低減（-20.5%）することができたことなどによるものであります。この結果、営業費用と合わせた中間経常費用合計は1兆1,006億円と、前年同期に比べて81億円の減少（-0.7%）とすることができました。

以上の結果、中間経常利益は、前年同期に比べて579億円増益（+32.2%）の、2,379億円を確保することができました。

中間純利益

当中間期は出水率が107.2%と豊水であったことから、濁水による費用の増加に備えるため、電気事業法の規定に基づき、濁水準備引当金を28億円引当ていたしました。また、当中間期では特別損失を818億円計上しております。

この結果、中間経常利益から以上の費用を差し引いた、税金等調整前中間純利益は1,532億円となり、ここから法人税等の税額、法人税等調整額、少数株主損失を加減した中間純利益は711億円と、前年同期に比べて368億円の減益（-34.1%）となりました。

特別損失818億円の内訳は、「固定資産の減損に係る会計基準」を当中間期より早期適用したことによる減損損失428億円と、関係会社の再編に伴う退職金の清算などによる関係会社事業再編損失390億円であります。減損会計の早期適用は、財務諸表の透明性を高め、財務体質の早期健全化を図るために行ったものであり、関係会社の再編は、コア事業領域の明確化と経営資源の集約化によるグループ競争力の強化をめざして実施したものであります。

生産・販売の状況

【需給実績】

(単位：百万kWh)

種 別		平成16年度上半期 (平成16年4月～平成16年9月)	平成15年度上半期 (平成15年4月～平成15年9月)	前年同期比(%)	
発受電電力量	自 社	水力発電電力量	10,120	11,631	87.0
		火力発電電力量	19,554	12,076	161.9
		原子力発電電力量	30,163	37,378	80.7
	他社受電電力量	16,490	12,876	128.1	
		323	228	141.8	
	融 通 電 力 量	9,131	9,005	101.4	
		1,438	1,864	77.1	
	揚水発電所の揚水用電力量	2,387	3,206	74.5	
	合 計	81,311	77,670	104.7	
損 失 電 力 量 等		6,704	6,653	100.8	
販 売 電 力 量		74,607	71,017	105.1	
出 水 率 (%)		107.2	117.1	-	

- (注) 1. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 2. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
 3. 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成16年度上半期118百万kWh、平成15年度上半期126百万kWh)を含んでいる。
 4. 平成16年度上半期出水率は、昭和48年度上期から平成14年度上期までの上期の30年平均に対する比である。平成15年度上半期出水率は、昭和47年度上期から平成13年度上期までの上期の30年平均に対する比である。
 5. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【販売実績】

契約高

種 別		平成16年9月30日現在	平成15年9月30日現在	前年同期比(%)
需要家数 (契約口数)	電 灯	11,873,647	11,747,700	101.1
	電 力	1,360,350	1,379,810	98.6
	計	13,233,997	13,127,510	100.8
契約電力 (kW数)	電 灯	5,566,222	5,001,148	111.3
	電 力	21,440,958	21,545,027	99.5
	計	27,007,180	26,546,175	101.7

- (注) 1. 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。
 2. 平成15年9月30日現在の需要家数と契約電力は、平成16年4月1日以降の自由化対象である契約電力500kW以上のお客さまを除いているため、昨年の中間決算短信に記載した数値とは異なる。

販売電力量及び料金収入

種 別		平成16年度上半期 (平成16年4月～平成16年9月)	平成15年度上半期 (平成15年4月～平成15年9月)	前年同期比(%)
販 売 電 力 量 (百万kWh)	電 灯	23,024	21,452	107.3
	電 力	51,583	49,565	104.1
	計	74,607	71,017	105.1
	他社販売	323	228	141.8
料 金 収 入 (百万円)	電 灯	487,669	454,459	107.3
	電 力	716,693	707,263	101.3
	遅収加算料金	1,622	1,518	106.9
	計	1,205,985	1,163,241	103.7
	他社販売	2,355	1,848	127.4

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。
 2. 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。
 3. 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成16年度上半期 (平成16年4月～平成16年9月)	平成15年度上半期 (平成15年4月～平成15年9月)	前年同期比(%)
融通電力量 (百万kWh)	1,438	1,864	77.1
同上販売電力料(百万円)	11,268	17,169	65.6

利益配分

当社の単独決算における当中間期の利益配分につきましては、基本方針に基づき、前中間期と同じく1株につき25円とすることといたしました。

財政状態の分析

キャッシュ・フローの状況

当社及び連結子会社は、積極的な販売の促進と経営の効率化によりキャッシュ・フローのさらなる充実を図るとともに、将来の収益基盤拡大につながる新規事業を中心とした投資の推進、ならびに財務体質の強化に積極的に取り組んでおります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、総販売電力量の増加があったものの、関係会社の再編を行ったことに伴う退職金等の清算により、一時的に大きな支出が発生したことなどから、前年同期に比べて収入が590億円減少（17.0%）し、2,891億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、関係会社の再編に伴って連結子会社の保有する有価証券を売却したことなどにより、前年同期に比べて支出が128億円減少（8.6%）し、1,368億円の支出にとどまりました。

上記により創出したフリー・キャッシュ・フロー1,523億円は、有利子負債の削減や自己株式の取得に充ちいたしました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローについては前年同期に比べて支出が270億円減少（13.6%）し、1,721億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べて196億円減少（22.9%）の660億円となっております。

（キャッシュ・フロー指標）

	平成16年度 中間期	平成15年度 中間期	平成15年度
株主資本比率	23.7%	22.5%	22.9%
時価ベースの株主資本比率	26.0%	24.5%	26.1%
債務償還年数	-	-	4.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	9.0

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1.いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2.利払いは連結損益計算書の支払利息から借入金の期限前弁済に伴う手数料を除いている。

3.中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、主たる事業である電気事業の営業キャッシュ・フローの季節差が著しいことから、記載していない。

資産・負債・資本の状況

[資産の状況]

主に電気事業において、資産効率の向上を目指し、新規工事を厳選するとともに、工事施工時期や範囲の見直しなどの効率化を徹底して推進し、連結ベースの設備投資額を1,156億円と、前年同期に比べて174億円削減（13.1%）することができ、当中間期の減価償却費（2,008億円）を大きく下回る投資額に抑えることができました。また、減損会計を早期適用し、将来の使用見込みが不明確な未使用地中電線路等を減損するなど、財務体質の早期健全化を図るために固定資産の圧縮に努めました。

この結果、総資産は7兆242億円と、前年度末に比べて1,265億円の減少（1.8%）とすることができました。

[負債の状況]

設備投資を抑えるなど、経営全般にわたる徹底した効率化の推進により創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減に優先的に充当した結果、有利子負債残高は前年度末に比べて1,390億円削減（3.6%）の、3兆7,445億円とすることができました。

この結果、負債合計は5兆3,531億円と、前年度末に比べて1,532億円の減少（2.8%）となり、着実に財務体質の強化を図ることができました。

[資本の状況]

期末配当金の支払いや、自己株式の買受けを実施したことに加え、株式の時価下落等によるその他有価証券評価差額金の減少があったものの、中間純利益の計上により、資本合計は1兆6,645億円と、前年度末に比べて273億円増加（+1.7%）いたしました。こうした資本の増加に加え、設備投資の抑制等による資産の圧縮や有利子負債の削減を推進した結果、株主資本比率は23.7%と前年度末に比べて0.8%向上させることができました。

なお、自己株式の買受けは、株主利益の増進と資本効率の向上を図るとともに、市場における当社株式の需給状況を改善することを目的として、買受株数495万株、総額96億円にて本年4月に実施しております。

これらの結果、1株当たりの株主資本は1,767円69銭と、前年度末に比べて38円12銭の増加となりました。

(2) 通期の見通し

電気事業におきましては、夏場の高気温を始めとして、気温が総じて高く推移し冷房需要が大幅に増加した一方、景気回復に一服感も出ており、総販売電力量は、対前年比1.5%増加の1,423億kWhと想定しております。

一方、電気事業以外の事業におきましては、情報通信事業では、(株)ケイ・オプティコムを中核会社として、インターネット、光電話、光放送等のサービスを提供し、FTTHの魅力高めながら販売促進を図ってまいります。また、総合エネルギーや生活アメニティなどの各分野においても、売上げの拡大を図ってまいります。

以上により、連結ベースの売上高は、約2兆5,500億円、経常利益は2,350億円、当期純利益は730億円程度と見込んでおります。

なお、通期の見通しにつきましては、以下のような前提で算出しております。

総販売電力量	1,423億kWh
為替レート(インターバンク)	110円/ドル程度
全日本原油CIF価格	38ドル/バレル程度
原子力利用率	75%程度
出水率	104.4%

中間連結貸借対照表

平成16年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部					負 債、少数株主持分及び資本の部				
科 目	当中間連結 会計期間末	前 連 結 会計年度末	比 較	前中間連結 会計期間末	科 目	当中間連結 会計期間末	前 連 結 会計年度末	比 較	前中間連結 会計期間末
固 定 資 産	6,618,159	6,789,875	171,716	6,930,864	固 定 負 債	4,271,964	4,318,865	46,900	4,584,520
電気事業固定資産	4,596,050	4,398,510	197,540	4,515,692	社 債	1,299,209	1,301,349	2,140	1,359,327
水力発電設備	450,778	462,083	11,305	474,124	転換社債	-	-	-	178,557
火力発電設備	661,023	363,435	297,588	403,548	長期借入金	1,760,324	1,814,901	54,576	1,921,012
原子力発電設備	413,809	434,834	21,024	453,691	退職給付引当金	347,450	353,030	5,580	324,829
送電設備	1,421,530	1,452,188	30,657	1,468,691	使用済核燃料再処理引当金	611,475	594,748	16,726	545,720
変電設備	523,238	540,797	17,559	557,225	原子力発電施設解体引当金	230,443	226,603	3,839	228,735
配電設備	961,144	971,065	9,921	984,259	繰延税金負債	590	510	79	395
業務設備	150,876	160,275	9,398	160,106	その他の固定負債	22,471	27,720	5,249	25,942
その他の電気事業固定資産	13,648	13,830	181	14,043	流 動 負 債	1,069,996	1,179,206	109,210	1,109,727
その他の固定資産	378,463	414,520	36,057	437,361	1年以内に期限到来の固定負債	464,541	599,165	134,624	392,480
固定資産仮勘定	462,187	802,523	340,336	829,186	短期借入金	185,431	170,981	14,450	170,830
建設仮勘定及び除却仮勘定	462,187	802,523	340,336	829,186	コマーシャル・ペーパー	40,000	-	40,000	159,000
核 燃 料	511,547	502,000	9,546	511,061	支払手形及び買掛金	81,635	77,507	4,128	60,800
装荷核燃料	95,707	99,950	4,243	102,111	未 払 税 金	128,530	106,639	21,890	131,474
加工中等核燃料	415,839	402,050	13,789	408,949	その他の流動負債	169,858	224,913	55,055	195,141
投資その他の資産	669,911	672,320	2,408	637,563	特 別 法 上 の 引 当 金	11,218	8,366	2,852	7,088
長期投資	194,543	208,567	14,023	189,259	渴水準備引当金	11,218	8,366	2,852	7,088
繰延税金資産	288,285	274,439	13,845	263,455	負 債 合 計	5,353,179	5,506,437	153,258	5,701,336
その他の投資等	187,969	191,532	3,563	187,214	少 数 株 主 持 分	6,543	7,139	595	7,397
貸倒引当金(貸方)	886	2,218	1,331	2,365	資 本 金	489,320	489,320	-	489,320
流 動 資 産	406,138	360,950	45,187	432,790	資 本 剰 余 金	66,626	66,553	72	66,580
現金及び預金	62,283	86,314	24,031	95,333	利 益 剰 余 金	1,092,587	1,045,511	47,076	1,087,160
受取手形及び売掛金	158,959	135,795	23,164	159,199	その他有価証券評価差額金	53,888	64,309	10,420	40,478
繰延税金資産	30,366	26,157	4,209	34,736	為替換算調整勘定	101	26	128	105
その他の流動資産	157,582	115,069	42,512	146,562	自 己 株 式	37,747	28,472	9,275	28,724
貸倒引当金(貸方)	3,053	2,386	667	3,041	資 本 合 計	1,664,574	1,637,248	27,325	1,654,920
合 計	7,024,297	7,150,826	126,528	7,363,654	合 計	7,024,297	7,150,826	126,528	7,363,654

中間連結損益計算書

自 平成16年 4月 1日
至 平成16年 9月30日

(単位:百万円)

費 用 の 部					収 益 の 部				
科 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	比 較	前 連 結 会計年度	科 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	比 較	前 連 結 会計年度
営 業 費 用	1,047,953	1,032,841	15,111	2,190,663	営 業 収 益	1,322,373	1,276,197	46,175	2,540,156
電気事業営業費用	959,273	953,027	6,245	2,015,311	電気事業営業収益	1,231,141	1,193,728	37,412	2,351,598
その他事業営業費用	88,680	79,814	8,866	175,352	その他事業営業収益	91,232	82,469	8,763	188,557
営 業 利 益	(274,420)	(243,355)	(31,064)	(349,492)					
営 業 外 費 用	52,678	75,943	23,264	180,260	営 業 外 収 益	16,186	12,581	3,605	18,147
支 払 利 息	42,521	53,514	10,992	102,973	受 取 配 当 金	1,837	1,571	266	1,890
その他の営業外費用	10,156	22,428	12,271	77,286	受 取 利 息	187	249	61	474
					固 定 資 産 売 却 益	586	1,283	696	2,556
					持分法による投資利益	1,485	2,930	1,445	3,190
					その他の営業外収益	12,088	6,546	5,541	10,037
中間(当期)経常費用合計	1,100,632	1,108,785	8,153	2,370,924	中間(当期)経常収益合計	1,338,560	1,288,779	49,781	2,558,304
中間(当期)経常利益	237,928	179,994	57,934	187,380					
過水準備金引当又は取崩し	2,852	7,088	4,235	8,366					
過水準備金引当	2,852	7,088	4,235	8,366					
特 別 損 失	81,824	-	81,824	10,731					
減 損 損 失	42,823	-	42,823	-					
関係会社事業再編損失	39,000	-	39,000	-					
関係会社事業廃止損失	-	-	-	10,731					
税金等調整前中間(当期)純利益	153,251	172,905	19,654	168,282					
法人税、住民税及び事業税	97,038	92,270	4,767	117,269					
法人税等調整額	14,527	27,826	13,299	39,814					
少 数 株 主 利 益	-	370	370	716					
少 数 株 主 損 失	459	-	459	-					
中間(当期)純利益	71,199	108,090	36,890	90,111					

中間連結剰余金計算書

自 平成16年 4月 1日

至 平成16年 9月30日

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	66,553	65,463	65,463
資本剰余金増加高	72	1,117	1,090
自己株式処分差益	72	1,117	1,090
資本剰余金減少高			
資本剰余金中間期末(期末)残高	66,626	66,580	66,553
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,045,511	1,003,204	1,003,204
利益剰余金増加高	71,199	108,090	90,111
中間(当期)純利益	71,199	108,090	90,111
利益剰余金減少高	24,123	24,134	47,804
配当金	23,677	23,647	47,317
役員賞与	445	487	487
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,092,587	1,087,160	1,045,511

中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成16年 4月 1日
至 平成16年 9月30日

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	比 較	前 連 結 会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	153,251	172,905	19,654	168,282
減価償却費	200,804	192,725	8,078	444,631
減損損失	42,823	-	42,823	-
核燃料減損額	22,587	27,299	4,712	56,132
固定資産除却損	3,573	7,758	4,185	15,181
関係会社事業廃止損失	-	-	-	10,731
使用済核燃料再処理費振替額	18	4,089	4,070	23,622
退職給付引当金の増加又は減少額	5,580	34,091	39,672	62,292
使用済核燃料再処理引当金の増加又は減少額	16,726	16,089	636	65,118
原子力発電施設解体引当金の増加又は減少額	3,839	3,333	506	1,201
湯水準備引当金の増加又は減少額	2,852	7,088	4,235	8,366
受取利息及び受取配当金	2,025	1,820	205	2,364
支払利息	42,521	53,514	10,992	102,973
関係会社事業再編損失	39,000	-	39,000	-
受取手形及び売掛金の増加又は減少額	23,164	9,007	14,156	14,418
支払手形及び買掛金の増加又は減少額	4,128	18,258	22,387	1,552
その他	63,846	43,249	20,597	30,671
小 計	437,511	446,560	9,048	999,707
利息及び配当金の受取額	3,537	2,628	908	3,493
利息の支払額	47,605	57,024	9,418	107,857
関係会社事業再編に伴う支払額	30,145	-	30,145	-
法人税等の支払額	74,171	43,953	30,217	87,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,125	348,210	59,084	808,328
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	152,212	150,575	1,636	313,005
投融資による支出	13,367	15,780	2,412	24,823
投融資の回収による収入	16,864	6,386	10,477	13,543
その他	11,904	10,293	1,611	15,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,810	149,675	12,864	308,608
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入	39,840	-	39,840	29,681
社債の償還による支出	195,710	150,268	45,442	201,925
長期借入れによる収入	71,227	67,428	3,798	127,240
長期借入金の返済による支出	109,282	115,071	5,789	288,947
短期借入れによる収入	194,844	176,771	18,073	358,342
短期借入金の返済による支出	180,132	228,319	48,187	409,905
コマーシャル・ペーパー発行による収入	474,000	785,000	311,000	1,118,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出	434,000	711,000	277,000	1,203,000
自己株式の取得による支出	10,017	-	10,017	546
配当金の支払額	23,657	23,636	20	47,299
その他	699	170	869	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,188	199,266	27,077	518,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	33	263	113
現金及び現金同等物の増加又は減少額	19,643	765	18,878	18,483
現金及び現金同等物の期首残高	85,700	104,183	18,483	104,183
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	66,056	103,418	37,361	85,700

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 87 社

すべての子会社を連結の範囲に含めている。

当中間連結会計期間より、(株)関電オフィスワーク他1社を新たに連結の範囲に含めている。
主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況(3) 関係会社の状況」に記載している。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち、(株)きんでん1社に対する投資について持分法を適用している。

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、大トー(株)、大トー産業(株)、ケーピック・シンガポール・リミテッド、(株)エル・クエスト、アーバンサービス(株)他2社の中間決算日は6月30日であり、当該連結子会社の中間決算日に係る財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ. デリバティブ

時価法

ウ. たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社と連結子会社が採用する重要な減価償却資産の減価償却方法はおおむね一致している。

当社については、以下のとおりである。

ア. 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法

イ. 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、中間期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度等に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

ウ．使用済核燃料再処理引当金

将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

エ．原子力発電施設解体引当金

将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

オ．湯水準備引当金

湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ア．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。

イ．ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針

通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。

これらの取引は、為替、金利及び燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。

ウ．ヘッジ有効性評価の方法

事後テストは決算日毎に有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は42,823百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

(中間連結貸借対照表関係注記事項)

1．有形固定資産の減価償却累計額	8,876,421 百万円
2．保証債務	232,105 百万円

(中間連結損益計算書関係注記事項)

減損損失

(1) 減損損失の金額及び内訳

当中間連結会計期間において、認識された減損損失は42,823百万円(その他の固定資産20,893百万円、建設仮勘定21,930百万円)であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりである。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
未使用地中電線路	建設仮勘定 (構築物)	大阪府 大阪市ほか	13,622
不動産賃貸事業用 固定資産	その他の固定資産 (土地、建物、その他)	大阪府 泉佐野市ほか	10,455
先行取得用地等	建設仮勘定 (土地、建設準備費用) その他の固定資産 (土地)	兵庫県 姫路市ほか	8,416

減損損失の内訳

未使用地中電線路

建設仮勘定 13,622 百万円

不動産賃貸事業用固定資産

その他の固定資産 10,455 百万円(土地2,713百万円、建物7,673百万円、その他69百万円)

先行取得用地等

建設仮勘定 8,308 百万円

その他の固定資産 108 百万円(土地108百万円)

(2) 減損損失を認識するに至った経緯等

未使用地中電線路及び先行取得用地等については、将来事業用施設として使用するために先行的に建設・取得したものであるが、その後、需要の伸びが低迷したことなどにより具体的な使用時期が不明確となったものである。不動産賃貸事業用固定資産については、地価の下落等により収益性が著しく低下したものである。いずれも投資の回収が困難と判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

回収可能価額は、未使用地中電線路及び先行取得用地等については正味売却価額により測定しており、未使用地中電線路については取得価額から償却可能限度額を差し引いた残存価額、先行取得用地等の土地については固定資産税評価額により評価している。建設準備費用については売却や他への転用が困難であることから0円としている。不動産賃貸事業用固定資産については、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主として固定資産税評価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.4%~6%で割り引いて算定している。

(3) 主な資産のグループ化した方法

・電気事業用固定資産

発電から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

なお、この資産グループには減損の兆候がないことから、減損損失は認識していない。

ただし、計画の変更等により将来の使用時期が不明確な建設仮勘定は、工事件名ごとに1つのグループとしている。

・情報通信事業用固定資産

それぞれの通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、通信ネットワークごとに1つの資産グループとしている。

・不動産賃貸事業用固定資産

原則として賃貸物件ごとに1つの資産グループとしている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,231,141	31,469	59,763	1,322,373		1,322,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,799	21,631	86,850	113,281	113,281	
計	1,235,940	53,101	146,613	1,435,655	113,281	1,322,373
営業費用	964,655	51,068	147,400	1,163,124	115,171	1,047,953
営業利益	271,285	2,032	787	272,530	1,889	274,420

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,193,728	31,066	51,402	1,276,197		1,276,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,138	23,937	88,295	116,371	116,371	
計	1,197,866	55,003	139,698	1,392,568	116,371	1,276,197
営業費用	960,212	51,989	139,090	1,151,292	118,450	1,032,841
営業利益	237,654	3,014	607	241,276	2,079	243,355

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,351,598	64,865	123,692	2,540,156		2,540,156
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,308	48,927	210,377	267,614	267,614	
計	2,359,907	113,793	334,070	2,807,770	267,614	2,540,156
営業費用	2,029,667	109,583	322,079	2,461,330	270,666	2,190,663
営業利益	330,240	4,209	11,990	346,440	3,052	349,492

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業 情報通信事業 その他の事業	電力供給 電気通信事業、電気通信設備の賃貸、計算業務・ソフトウェア業務の受託、情報機器の賃貸 電気工事及び土木建築工事等の請負、自動車の修理・販売・賃貸、機器の賃貸、廃棄物の収集・運搬・処分、鋼管柱、架線金物の製造・販売、不動産の運営管理、事務室の賃貸、ガス供給事業、熱供給事業

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	2,345	2,409	63
社債	3,438	3,548	109
その他	1,300	1,219	80
合計	7,084	7,176	92

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	21,253	96,432	75,179
債券			
国債・地方債等	9	9	
社債	3,293	3,313	20
その他			
その他			
合計	24,557	99,756	75,199

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

非上場外国債券 350百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 66,528百万円

出資証券 3,033百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド 他 4,773百万円

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	6,764	7,036	271
社債	4,623	4,720	96
その他	1,101	1,012	88
合計	12,489	12,768	279

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	19,741	77,796	58,055
債券			
国債・地方債等	981	985	4
社債	1,544	1,555	10
その他			
その他			
合計	22,266	80,337	58,070

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

コマーシャル・ペーパー	1,999百万円
非上場外国債券	100百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式)	79,867百万円
出資証券	3,047百万円
中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド 他	6,001百万円

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	6,539	6,811	271
社債	4,475	4,590	115
その他	1,200	1,099	100
合計	12,214	12,501	287

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	20,432	105,174	84,741
債券			
国債・地方債等	981	990	9
社債	1,544	1,561	17
その他			
その他			
合計	22,957	107,726	84,768

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

非上場外国債券 100百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 73,053百万円

出資証券 3,033百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド 他 4,778百万円

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

平成 17 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 1 月 1 日

関西電力株式会社

(大阪、東京、名古屋の各証券取引所市場第1部)

(コード番号 9503)

大阪市北区中之島 3 丁目 3 番 2 2 号

(URL <http://www.kepco.co.jp>)

(代表者) 取締役社長 藤 洋作

(問合せ先) 経理部長 杉本 康

TEL (06) 6441-8821

決算取締役会開催日 平成 16 年 1 月 1 日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

中間配当支払開始日 平成 16 年 1 月 3 日

単元株制度採用の有無 (有) (1 単元 100 株) ・ 無

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 3 0 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高 (対前年中間期)		営業利益 (対前年中間期)		経常利益 (対前年中間期)	
	百万円	増減率 %	百万円	増減率 %	百万円	増減率 %
16年9月中間期	1,248,058	(3.6)	270,212	(13.7)	232,116	(34.6)
15年9月中間期	1,204,651	(6.8)	237,670	(0.7)	172,463	(5.8)
16年3月期	2,375,239		329,456		188,833	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期)		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	増減率 %	円	銭
16年9月中間期	128,006	(21.2)	135	88
15年9月中間期	105,654	(9.7)	111	63
16年3月期	118,448		124	97

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 942,079,820 株 15年9月中間期 946,506,271 株 16年3月期 946,811,299 株
 会計処理の方法の変更 (有) ・ 無

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	25	00	_____	_____
15年9月中間期	25	00	_____	_____
16年3月期	_____	_____	50	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	6,485,990	1,521,354	23.5	1,615	02
15年9月中間期	6,735,844	1,427,362	21.2	1,507	58
16年3月期	6,540,844	1,433,439	21.9	1,513	34

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 942,002,459 株 15年9月中間期 946,788,303 株 16年3月期 947,119,175 株
 期末自己株式数 16年9月中間期 20,696,269 株 15年9月中間期 15,910,425 株 16年3月期 15,579,553 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 3 1 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
通期	23,700	2,200	1,210

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 128円 45銭

上記の前提条件として、平成 16 年度の販売電力量は前期に比べ 1.5% 増の 1.423 億 kWh と想定している。
 その他の前提条件については、17 ページに記載している。

中間貸借対照表

平成16年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	当中間期	前 期	比 較	前年中間期	科 目	当中間期	前 期	比 較	前年中間期
固 定 資 産	6,193,611	6,330,133	136,521	6,459,485	固 定 負 債	3,980,396	4,007,549	27,152	4,286,991
電 気 事 業 固 定 資 産	4,712,725	4,516,857	195,868	4,635,649	社 債	1,300,659	1,303,259	2,600	1,361,067
水 力 発 電 設 備	456,347	467,798	11,450	479,956	転 換 社 債	-	-	-	178,637
汽 力 発 電 設 備	664,692	366,759	297,933	407,013	長 期 借 入 金	1,484,868	1,543,354	58,486	1,660,408
原 子 力 発 電 設 備	416,185	437,358	21,173	456,340	長 期 未 払 債 務	8,565	9,903	1,338	10,439
内 燃 力 発 電 設 備	2,856	3,042	186	3,264	退 職 給 付 引 当 金	344,265	329,224	15,040	301,608
送 電 設 備	1,443,047	1,473,911	30,863	1,490,750	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	611,475	594,748	16,726	545,720
変 電 設 備	533,789	551,736	17,947	568,475	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	230,443	226,603	3,839	228,735
配 電 設 備	1,031,079	1,041,951	10,871	1,055,814	日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	-	339	339	259
業 務 設 備	153,872	163,444	9,572	163,182	雑 固 定 負 債	119	115	4	115
貸 付 設 備	10,854	10,854	-	10,851	流 動 負 債	973,020	1,091,488	118,467	1,014,402
附 帯 事 業 固 定 資 産	17,476	16,901	574	13,634	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	436,683	577,429	140,746	366,374
事 業 外 固 定 資 産	8,071	9,645	1,574	9,241	短 期 借 入 金	167,871	167,871	-	167,871
固 定 資 産 仮 勘 定	389,220	743,463	354,242	783,229	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	40,000	-	40,000	159,000
建 設 仮 勘 定	388,944	743,026	354,082	782,946	買 掛 金	63,479	43,600	19,879	42,041
除 却 仮 勘 定	276	437	160	283	未 払 金	8,529	37,706	29,176	14,390
核 燃 料	511,547	502,000	9,546	511,061	未 払 費 用	82,547	97,649	15,101	90,728
装 荷 核 燃 料	95,707	99,950	4,243	102,111	未 払 税 金	126,308	98,982	27,325	126,669
加 工 中 等 核 燃 料	415,839	402,050	13,789	408,949	預 り 金	3,151	3,948	797	2,403
投 資 そ の 他 の 資 産	554,571	541,265	13,306	506,669	関 係 会 社 短 期 債 務	22,231	49,636	27,404	23,766
長 期 投 資	172,513	182,826	10,312	163,235	諸 前 受 金	12,646	10,076	2,570	14,475
関 係 会 社 長 期 投 資	130,738	133,138	2,399	132,026	日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	421	-	421	-
長 期 前 払 費 用	22,507	17,031	5,475	19,988	雑 流 動 負 債	9,150	4,587	4,562	6,680
繰 延 税 金 資 産	229,584	209,051	20,533	192,317	特 別 法 上 の 引 当 金	11,218	8,366	2,852	7,088
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	773	783	9	898	濁 水 準 備 引 当 金	11,218	8,366	2,852	7,088
流 動 資 産	292,378	210,710	81,668	276,359	負 債 合 計	4,964,636	5,107,404	142,767	5,308,482
現 金 及 び 預 金	32,178	26,193	5,984	30,506	資 本 金	489,320	489,320	-	489,320
売 掛 金	131,856	99,315	32,540	131,939	資 本 剰 余 金	67,031	67,031	-	67,031
諸 未 収 入 金	23,378	13,370	10,008	12,968	資 本 準 備 金	67,031	67,031	-	67,031
貯 蔵 品	36,533	33,725	2,808	37,234	利 益 剰 余 金	958,666	854,468	104,198	865,392
前 払 費 用	11,490	804	10,685	11,288	利 益 準 備 金	122,330	122,330	-	122,330
関 係 会 社 短 期 債 権	13,898	5,705	8,192	11,083	任 意 積 立 金	597,028	527,030	69,997	527,030
繰 延 税 金 資 産	24,097	21,748	2,349	28,391	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	28	30	2	30
雑 流 動 資 産	21,612	12,079	9,533	15,420	原 価 変 動 調 整 積 立 金	207,000	207,000	-	207,000
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	2,667	2,232	435	2,474	別 途 積 立 金	390,000	320,000	70,000	320,000
					中 間 未 処 分 利 益	239,308	205,107	34,200	216,031
					そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	43,936	50,203	6,266	33,761
					自 己 株 式	37,601	27,583	10,017	28,142
					資 本 合 計	1,521,354	1,433,439	87,914	1,427,362
合 計	6,485,990	6,540,844	54,853	6,735,844	合 計	6,485,990	6,540,844	54,853	6,735,844

中 間 損 益 計 算 書

自 平成16年 4月 1日
至 平成16年 9月 30日

(単位:百万円)

費 用 の 部					収 益 の 部				
科 目	当中間期	前年中間期	比 較	前 期	科 目	当中間期	前年中間期	比 較	前 期
営 業 費 用	977,845	966,981	10,864	2,045,782	営 業 収 益	1,248,058	1,204,651	43,406	2,375,239
電 気 事 業 営 業 費 用	964,655	960,212	4,443	2,029,667	電 気 事 業 営 業 収 益	1,235,940	1,197,866	38,074	2,359,907
水 力 発 電 費	30,364	32,668	2,303	71,859	電 灯 料	488,747	455,425	33,322	944,224
汽 力 発 電 費	174,154	123,891	50,262	292,982	電 力 料	717,237	707,816	9,421	1,356,480
原 子 力 発 電 費	126,512	147,651	21,138	355,205	地 帯 間 販 売 電 力 料	11,268	17,169	5,901	24,686
内 燃 力 発 電 費	578	1,090	512	2,309	他 社 販 売 電 力 料	2,355	1,848	506	3,216
地 帯 間 購 入 電 力 料	73,709	74,935	1,226	144,412	託 送 収 益	3,406	2,515	890	5,293
他 社 購 入 電 力 料	135,990	112,855	23,135	227,713	電 気 事 業 雑 収 益	12,657	12,823	166	25,471
送 電 費	83,095	83,802	707	174,620	貸 付 設 備 収 益	267	267	-	534
変 電 費	42,943	46,315	3,372	96,771					
配 電 費	95,632	96,276	643	194,454					
販 売 費	46,595	44,983	1,611	91,086					
貸 付 設 備 費	31	28	2	56					
一 般 管 理 費	109,635	150,701	41,065	290,724	附 帯 事 業 営 業 収 益	12,117	6,785	5,332	15,331
電 源 開 発 促 進 税	32,021	31,794	226	61,406	熱 供 給 事 業 営 業 収 益	468	686	218	1,250
事 業 税	13,551	13,443	107	26,642	蒸 気 供 給 事 業 営 業 収 益	634	609	24	1,160
電 力 費 振 替 勘 定 (貸 方)	161	227	66	578	ガ ス 供 給 事 業 営 業 収 益	7,421	4,729	2,692	9,526
附 帯 事 業 営 業 費 用	13,190	6,769	6,421	16,114	燃 料 販 売 事 業 営 業 収 益	2,133	-	2,133	-
熱 供 給 事 業 営 業 費 用	401	487	86	998	そ の 他 附 帯 事 業 営 業 収 益	1,460	760	699	3,395
蒸 気 供 給 事 業 営 業 費 用	600	497	102	969					
ガ ス 供 給 事 業 営 業 費 用	7,993	4,724	3,268	9,578	営 業 外 収 益	12,652	8,600	4,052	11,256
燃 料 販 売 事 業 営 業 費 用	2,164	-	2,164	-	財 務 収 益	3,116	2,534	581	2,892
そ の 他 附 帯 事 業 営 業 費 用	2,031	1,058	972	4,569	受 取 配 当 金	3,060	2,469	591	2,769
営 業 利 益	(270,212)	(237,670)	(32,542)	(329,456)	受 取 利 息	55	65	10	122
営 業 外 費 用	50,749	73,807	23,057	151,880	事 業 外 収 益	9,536	6,065	3,471	8,364
財 務 費 用	40,563	51,285	10,721	98,693	固 定 資 産 売 却 益	562	1,589	1,027	1,978
支 払 利 息	40,404	51,285	10,881	98,575	雑 収 益	8,974	4,475	4,498	6,385
社 債 発 行 費 償 却	141	-	141	116	中 間 (当 期) 経 常 収 益 合 計	1,260,711	1,213,252	47,458	2,386,495
社 債 発 行 差 金 償 却	18	-	18	2					
事 業 外 費 用	10,185	22,521	12,336	53,186					
固 定 資 産 売 却 損	84	18	66	133					
雑 損 失	10,100	22,503	12,402	53,052					
中 間 (当 期) 経 常 費 用 合 計	1,028,594	1,040,788	12,193	2,197,662					
中 間 (当 期) 経 常 利 益	232,116	172,463	59,652	188,833					
鴻 水 準 備 金 引 当 又 は 取 崩 し	2,852	7,088	4,235	8,366					
鴻 水 準 備 金 引 当	2,852	7,088	4,235	8,366					
特 別 損 失	24,697	-	24,697	-					
減 損 損 失	24,697	-	24,697	-					
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	204,565	165,375	39,190	180,467					
法 人 税 及 び 住 民 税	95,893	88,946	6,947	110,643					
法 人 税 等 調 整 額	19,334	29,225	9,890	48,625					
中 間 (当 期) 純 利 益	128,006	105,654	22,351	118,448					
前 期 繰 越 利 益	111,301	110,493	808	110,493					
自 己 株 式 処 分 差 損	-	116	116	165					
中 間 配 当 額	-	-	-	23,669					
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	239,308	216,031	23,276	205,107					

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

ア. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品(石炭、燃料油、ガス及び一般貯蔵品)

総平均法(一部は移動平均法)による原価法

(2) 貯蔵品(特殊品)

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、中間期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 使用済核燃料再処理引当金

将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

(4) 原子力発電施設解体引当金

将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

(5) 日本国際博覧会出展引当金

日本国際博覧会の共同出展に要する費用に充てるため、出展費用見込額を出展契約締結日から閉会日までの各事業年度に均等計上している。

(6) 湯水準備引当金

湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。

(2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針

通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。

これらの取引は、為替、金利及び燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略している。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前中間純利益は24,697百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

(中間貸借対照表関係注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額	8,532,823 百万円
保証債務	361,486 百万円

(中間損益計算書関係注記事項)

減損損失

(1)減損損失の金額及び内訳

当中間期において、認識された減損損失は24,697百万円(附帯事業固定資産925百万円、事業外固定資産719百万円、建設仮勘定23,052百万円)であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりである。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
未使用地中電線路	建設仮勘定 (構築物)	大阪府 大阪市ほか	14,481
先行取得用地等	建設仮勘定 (土地、建設準備費用)	兵庫県 姫路市ほか	8,571

(2)減損損失を認識するに至った経緯等

未使用地中電線路及び先行取得用地等については、将来事業用施設として使用するために先行的に建設・取得したものであるが、その後、需要の伸びが低迷したことなどにより具体的な使用時期が不明確となったものである。いずれも投資の回収が困難と判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

回収可能価額は、未使用地中電線路及び先行取得用地等とも正味売却価額により測定しており、未使用地中電線路については取得価額から償却可能限度額を差し引いた残存価額、先行取得用地等の土地については固定資産税評価額により評価している。建設準備費用については売却や他への転用が困難であることから0円としている。

(3)資産をグループ化した方法

・電気事業用固定資産

発電から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

なお、この資産グループには減損の兆候がないことから、減損損失は認識していない。

ただし、計画の変更等により将来の使用時期が不明確な建設仮勘定は、工事件名ごとに1つのグループとしている。

・附帯事業用固定資産

原則として事業ごとかつ場所ごとに1つのグループとしている。

・その他の固定資産

原則として個別の資産ごととしている。

(発行済株式数の減少要因)

期首発行済株式数(自己株式控除後)	947,119,175株
・単元未満株式の買取りによる取得	166,716株
・商法第210条第1項の決議による取得	4,950,000株
期末発行済株式数(自己株式控除後)	942,002,459株

中 間 配 当

中間配当金支払総額	百万円
1株につき25円	23,550

支払請求権の効力発生日	平成16年12月3日
および支払開始日	

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 当中間期(平成16年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,954	61,255	49,301

2 前期(平成16年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,954	53,076	41,121

3 前年中間期(平成15年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,954	44,452	32,498

平成16年度 中間決算概要

1. 連結決算

	当中間期	前年中間期	対前年同期比
	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	
売上高	13,223億円	12,761億円	3.6%
営業利益	2,744億円	2,433億円	12.8%
経常利益	2,379億円	1,799億円	32.2%
中間純利益	711億円	1,080億円	34.1%
1株当たり中間純利益	75円62銭	114円26銭	38円64銭

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。

連結子会社数 87社
持分法適用会社数 1社

2. 個別決算

	当中間期	前年中間期	対前年同期比
	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	
売上高	12,480億円	12,046億円	3.6%
営業利益	2,702億円	2,376億円	13.7%
経常利益	2,321億円	1,724億円	34.6%
中間純利益	1,280億円	1,056億円	21.2%
1株当たり中間純利益	135円88銭	111円63銭	24円25銭

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。

平成16年度中間期 個別収支 前年同期比較表

関西電力株式会社

	16年度 中間期 (A)	15年度 中間期 (B)	差 引 (A) - (B)	(A)/(B)	構 成 比	
					16年度 中間期	15年度 中間期
	百万円	百万円	百万円	%	%	%
電 灯 料	488,747	455,425	33,322	107.3	38.8	37.5
電 力 料	717,237	707,816	9,421	101.3	56.9	58.4
計	1,205,985	1,163,241	42,743	103.7	95.7	95.9
そ の 他	54,725	50,010	4,715	109.4	4.3	4.1
中間経常収益合計	1,260,711	1,213,252	47,458	103.9	100.0	100.0
人 件 費	144,619	174,653	30,033	82.8	14.1	16.8
燃 料 費	125,347	91,752	33,595	136.6	12.2	8.8
修 繕 費	66,634	74,190	7,555	89.8	6.5	7.1
公 租 公 課	81,611	83,605	1,994	97.6	7.9	8.0
減 価 償 却 費	174,481	166,643	7,838	104.7	17.0	16.0
購 入 電 力 料	209,700	187,790	21,909	111.7	20.4	18.0
支 払 利 息	40,404	51,285	10,881	78.8	3.9	4.9
そ の 他	185,795	210,867	25,071	88.1	18.0	20.4
中間経常費用合計	1,028,594	1,040,788	12,193	98.8	100.0	100.0
中間経常利益	232,116	172,463	59,652	134.6		
湯水準備金 引当又は取崩し	2,852	7,088	4,235	40.2		
特 別 損 失	24,697	-	24,697	-		
税引前中間純利益	204,565	165,375	39,190	123.7		
法人税及び住民税	95,893	88,946	6,947	107.8		
法人税等調整額	19,334	29,225	9,890	66.2		
中 間 純 利 益	128,006	105,654	22,351	121.2		

平成16年度中間期 個別決算 主要諸元表

関西電力株式会社

		平成16年度中間期	平成15年度中間期	増 減
販 売 電 力 量	電 灯 (億kWh) (対前年同期比, %)	230 (107.3)	215 (97.3)	16
	電 力 (億kWh) (対前年同期比, %)	516 (104.1)	496 (99.0)	20
	合 計 (億kWh) (対前年同期比, %)	746 (105.1)	710 (98.4)	36
全日本原油CIF価格 (\$/b)		36.8	28.4	8.4
為替レート[インターバンク] (円/\$)		110	118	8
原子力利用率 (%)		70.3	87.1	16.8
出水率 (%)		107.2	117.1	9.9
中間経常利益 (億円) (対前年同期比, %)		2,321 (134.6)	1,724 (94.2)	596
中間純利益 (億円) (対前年同期比, %)		1,280 (121.2)	1,056 (90.3)	223

(注)販売電力量は四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

中間経常利益および中間純利益は億円未満を切り捨てて表示している。

* 平成16年度中間期変動影響額

為替レート	1 円/\$	14 億円
CIF価格	1 \$/b	20 億円
出水率	1 %	4 億円
原子力利用率	1 %	19 億円